

## 第 1 4 第 6 5 条の 2、3 及び 4

(防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録)

**第 6 5 条の 2** 防護標章登録に基づく権利の存続期間は、設定の登録の日から10年をもつて終了する。

2 防護標章登録に基づく権利の存続期間は、更新登録の出願により更新することができる。ただし、その登録防護標章が[第64条](#)の規定により防護標章登録を受けることができるものでなくなつたときは、この限りでない。

**第 6 5 条の 3** 防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願をする者は、次に掲げる事項を記載した願書を特許庁長官に提出しなければならない。

一 出願人の氏名又は名称及び住所又は居所

二 防護標章登録の登録番号

三 前2号に掲げるもののほか、経済産業省令で定める事項

2 更新登録の出願は、防護標章登録に基づく権利の存続期間の満了前6月から満了の日までの間にしなければならない。

3 防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願をする者は、その責めに帰することができない理由により前項の規定により更新登録の出願をすることができる期間内にその出願ができなかつたときは、その理由がなくなつた日から14日（在外者にあつては、2月）以内でその期間の経過後6月以内に限り、その出願をすることができる。

4 防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願があつたときは、存続期間は、その満了の時（前項の規定による出願があつたときは、その出願の時）に更新されたものとみなす。ただし、その出願について拒絶をすべき旨の査定若しくは審決が確定し、又は防護標章登録に基づく権利

の存続期間を更新した旨の登録があつたときは、この限りでない。

**第65条の4** 審査官は、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願が次の各号の一に該当するときは、その出願について拒絶をすべき旨の査定をしなければならない。

一 その出願に係る登録防護標章が[第64条](#)の規定により防護標章登録を受けることができるものでなくなつたとき。

二 その出願をした者が当該防護標章登録に基づく権利を有する者でないとき。

2 審査官は、防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願について拒絶の理由を発見しないときは、更新登録をすべき旨の査定をしなければならない。

1. 商標原簿上の権利者の氏名若しくは名称又は住所若しくは居所と出願人のこれらの表示とが相違しているときは、その原簿上の権利者と出願人とは、同一人ではないものとする（例えば、一方の表示が「△△△株式会社」とあるのに対し他方の表示が「△△△カムパニー」とある場合）。
2. 防護標章の更新登録出願の願書に誤って標章が記載され、又は指定商品若しくは指定役務が記載されているときは、それらの記載はないものとして取り扱うものとする。
3. 防護標章の更新登録出願に係る登録防護標章が[第64条](#)の規定により防護標章登録を受けることができなくなったものであるか否かの判断においてはこの[基準第13（第64条）の1. ないし3.](#)を準用する。その場合には、特に原登録商標の使用状況を十分に勘案するものとする。

(注) 以下をクリックすると、商標審査便覧をご覧になれます。

○[商標審査便覧](#)

- [26.01](#) 防護標章登録出願及び防護標章更新登録出願の審査について
- [26.02](#) 防護標章更新登録出願の願書と登録原簿との照合の結果、出願人が防護標章登録に基づく権利を有する者と相違する場合の取扱い
- [45.01](#) 防護標章登録に基づく権利の存続期間の更新登録の出願が重複してなされた場合の取扱い